平成 22 年度　事務事業事後評価調書（平成　21　年度事業）

整理番号	5	―	24

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	在宅福祉推進事業補助金					
評価者	担当課名		保健福祉課	担当係名		社会福祉係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	葛西隆		氏名	前田忠和
事業の概要	雄武町社会福祉協議会が実施するひとり暮らしの高齢者等を対象とした交流事業や訪問事業などの在宅福祉事業の充実を図るため、その経費の一部を補助する。			全体計画 /単年度繰返 （平成 20 年度～ 24 年度）		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	1,250 千円
					事業費計	1,250 千円
実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　　）	
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～			
	基本施策	7	高齢者支援の充実			
	単位施策	2	生活支援の充実			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	250 千円	235 千円	235 千円	250 千円	250 千円
	合計	250 千円	235 千円	235 千円	250 千円	250 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	在宅高齢者等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	高齢化によりひとり暮らしの高齢者が増加し、健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれる。	円滑な事業の実施		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	高齢者自身が地域社会の中で、自らの経験や知識を生かして積極的に役割を果たしていける社会づくりを目指す。	① 事業実施回数	目標年度	平成21年度
			目標値	3 回
			実績値	3 回
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	高齢者世帯への訪問やふれあい活動を通じて地域生活集団の中での相互交流、共助活動に貢献できる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①雄武町社会福祉協議会への事業費の補助	ひとり暮らしの高齢者等を対象とした交流事業や訪問事業に係る経費の一部を補助する。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	明るく活力ある高齢社会を確立するためには、高齢者等に対する在宅福祉事業の充実を図ることは必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯への訪問やふれあい活動を通じて地域生活集団の中で相互交流・共助活動に貢献している。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	ボランティアの協力を得るなどして事業費の軽減に努めている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	社会福祉協議会が事業を実施しており、地域全体の高齢者を対象としている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
在宅高齢者の社会参加や地域での見守り体制の強化など高齢者福祉の増進を図るため、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
在宅高齢者に対する支援は、継続して行う必要があることから、今後も現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）